

ビジネス・レーバー・モニター調査

09年1～3月期の実績と今後の見通し

第1四半期の業況観が過去最悪に 雇用面での調整策は一段落の様相

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定点観測的に調べてきた。今回は、長期化する景気低迷による影響に関連し、モニター企業、事業主団体の業況観とともに、前回調査（〇九年二月）に引き続き、雇用情勢や雇用調整施策等について聞いた。

I 業況…「本曇り」「雨」とする業種が前回調査より四・九ポイント増えて全体の約八割（七八・一％）に。（〇九年1～3月期の業況）

1. 六四業種中一業種が「晴れ」（一・六％、前期比一・二ポイント減）、二三業種が「うす曇り」（二〇・三％、前期比三・六ポイント増）となる一方、五〇業種が「本曇り」「雨」（七八・一％、前期比四・九ポイント増）と判断——現在の業況

〇九年第1四半期（二〇〇九年一月～三月）の業況は、今回回答があった六四業種のうち、前回の調査で一・八％

（二業種）だった「晴れ」が今期は一・六％（一業種）、「うす曇り」が前回の二三・九％（二七業種）から二〇・三％（二三業種）、「本曇り」が三・四％（二業種）から二八・一％（二八業種）となり、前期に引き続き、「晴れ」「うす曇り」「本曇り」といった業況観が減少した一方、もっとも悪い業況観である「雨」が前期の四〇・八％（二九業種）から、五〇・〇％（三〇業種）に増加した。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断

を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。業況観について、「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期の四〇・〇％を記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五〇％を超え（五〇・七％）、第3四半期に五七・一％となり、第4四半期に七三・二％を記録したのち、今期は七八・一％とおよそ八割となるなど、二〇〇八年第2四半期に急激に悪化した業況観が、今期も一段と悪化している。

「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三三・九％から〇七年第1四半期の一三・三％まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八％と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五％と大きく下降し、前期二・八％、今期は一・六％となった。



2. 現在の業況の判断理由

1 「晴れ」と判断した一業種の主要な理由

「晴れ」と判断したのは、「医薬品」一業種。燃油価格の低下による製造コスト削減に加え、国内消費のみならず、欧米、アジアなどへの輸出が伸びていることを好調の原因としており、円高の進展が懸念材料ではあるものの、現状は売上、営業利益の伸びが上回っているとする。

2 「うす曇り」と判断した一三業種の主要な理由

「うす曇り」とした業種は一三。

表1 第1四半期（2009年1～3月）の業況

業況	業種数	業種
快晴	0業種	
晴れ	1業種	医薬品
うす曇り	13業種	ネットビジネス、通信、外食、クレジット、警備、遊園地、シルバー産業、EMS、ガソリンスタンド、ホテル、玩具等販売、情報サービス、ハイヤー・タクシー
本曇り	18業種	ゴルフ、水産、ホームセンター、食品、商社、出版、葬祭、印刷、石油精製、造船・重機、民間放送、事務処理サービス、ビルメンテナンス、電力、ガス、遊技機器、鉄道、旅行
雨	32業種	化学、非鉄金属、鉄鋼、金属製品、紙パルプ、化繊、電機、港湾運輸、海運、建設、住宅、パン・菓子、繊維、木材、ゴム、硝子、セメント、専修学校等、陶業、石膏、電線、一般機械、工作機械、航空運輸、道路貨物、百貨店、自動車販売、電器小売、金型、職業紹介、自動車、化粧品

売上、利益ともに前年同期比増で好調とするものの経済全体の景況観が悪化していることを原因とする先行き不透明感を理由とするのが「ネットビジネス」「通信」「警備」「遊園地」「玩具等販売」「情報サービス」。

業種としては好調を維持しているものの、高級品が低迷し単価が下落傾向にあることを理由とするのが「外食」。

法制度の変更の影響により伸び悩んでいるとする「クレジット」は、売上

の七〇%を占める自動車販売の不振の影響も大きいという。同様に法制度の変更の影響に加え、慢性的な人手不足を理由にあげるのが「シルバー産業」。

景気後退による需要減を主な理由とするのは、「ガソリンスタンド」「ハイヤー・タクシー」「EMS」。

「ホテル」は、海外から訪れる旅行者、出張者が減少していることを理由に挙げる。「警備」は、業種拡大が難しくなっているとする。

4「本曇り」「雨」と判断した五〇業種の主な理由

「本曇り」「雨」と判断した業種はあわせて五〇業種。

「本曇り」と判断した業種は、「ゴルフ」「水産」「ホームセンター」「食品」「商社」「出版」「葬祭」「印刷」「石油精製」「造船・重機」「民間放送」「事務処理サービス」「ビルメンテナンス」「電力」「ガス」「遊技機器」「鉄道」「旅行」の一八業種。

「雨」と判断した業種は、「化学」「非鉄金属」「鉄鋼」「金属製品」「紙パルプ」「化繊」「電機」「港湾運輸」「海運」「建設」「住宅」「パン・菓子」「繊維」「木材」「ゴム」「硝子」「セメント」「専修学校等」「陶業」「石膏」「電線」「一般機械」「工作機械」「航空運輸」「道路貨物」「百貨店」「自動車販売」「電器小売」「金型」「職業紹介」「自動車」「化粧品」の三二業種だった。

今期を「本曇り」と判断した業種では、「ゴルフ」「ホームセンター」「遊技機器」「旅行」が景気



後退により、個人消費にかかわる需要が減少したことを主な理由とした。

国内産業の不振の影響による需要減を理由とするのは、「印刷」「石油精製」「民間放送」「事務処理サービス」「ビルメンテナンス」「電力」「ガス」。「石油精製」「電力」「ガス」は産業用エネルギー需要が大幅に減少し「事務処理サービス」は製造業系で対前年比五割以上の落ち込みとなっているとする。

コスト上昇を販売価格に転嫁できないことを理由とするのが、「水産」「食品」。どちらも流通側に価格支配力を握られているとする。

「商社」は、取引を行う資源価格の下落や、需要減少、為替換算損、輸出入にかかわる物流の激減、製造部門の製造活動の停滞化、設備投資の減少を理由として、大幅な減益となったが赤字に転落するほどではないとする。

「出版」は、数年来続いている書籍離れという構造的な問題を抱えているところに、景気低迷から広告収入が大幅に減少したことで、問題が深刻化したとする。

「葬祭」は、単価の下落をあげる。「造船・重機」は、数年間は既に受注した分があるため、比較的安定しているものの新規受注がほとんどないとする。

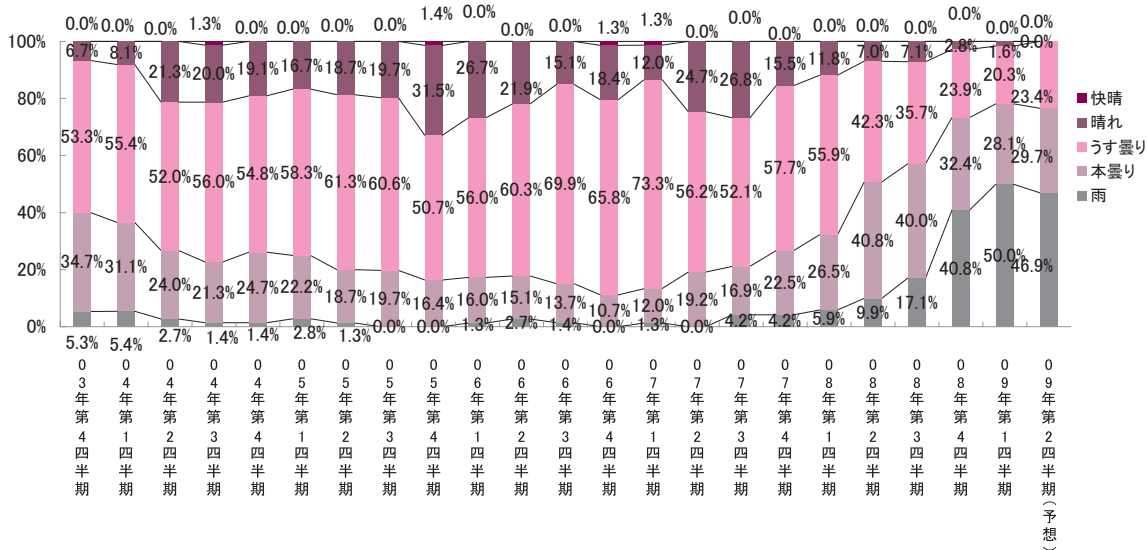
「鉄道」は、本業である運輸部門は若干の減少があるものの、概ね堅調であるが、レジャー、不動産、流通などの関連部門が景気低迷により不振となっていることを理由にあげる。

今期を「雨」と判断した業種のうち、景況感の悪化がもたらす消費マインドの低下を理由にあげるのが、「電機」「住宅」「専修学校等」「陶業」「航空運輸」「百貨店」「自動車販売」「自動車」「化粧品」。

「電機」は、国内外の消費の落ち込みに加えて円高の進展による為替差損を理由にあげる。「住宅」は、政府が景気対策で行った住宅減税の大幅な引き上げによっても、消費低迷脱出の見通しがないとする。「専修学校等」は、学生数の減少に伴う構造的な問題に加え、景気の悪化から社会人向けスクールの参加者が低迷していることをあげる。「陶業」は、すべての品目にわたり前年度割れが続いているとする。

「百貨店」と「化粧品」は景気低迷が長引く中で、消費者の低価格志向が強まり、高級品の消費が低迷して単価が下がってきたこれまでの状況から、どのような商品でも動きがなくなってきたとする。「自動車販売」は、下方修

図1 業況判断の推移



正した販売計画に達しない状況が続いている。
国内産業の不振の影響による需要減を理由とするのは、「化学」「非鉄金属」

益率が低下している。
流通側に価格支配力を握られ、販売価格の低下を余儀なくされていること
を理由にあげるのは「パン・菓子」。

「鉄鋼」「金属製品」「紙パルプ」「化繊」「港湾運輸」「海運」「建設」「繊維」「木材」「ゴム」「硝子」「セメント」「石膏」「電線」「一般機械」「工作機械」「道路貨物」「電機小売」「金型」「職業紹介」。このうち、「金属製品」「建設」「木材」「セメント」「電器小売」「石膏」は、住宅、建設市場の冷え込みに関連した需要減を原因としている。「非鉄金属」「鉄鋼」「化繊」「ゴム」「硝子」「電線」「金型」は、自動車産業の低迷による生産調整を原因とし、「一般機械」「工作機械」は民間設備投資の大幅減少を原因にあげる。「港湾運輸」「海運」「道路貨物」は生産・出荷量の激減を理由にあげている。

「建設」は、景気対策による公共投資に関連した受注があるものの、民間受注の激減を埋め合わせることでできない状況に加えて、市場規模の縮小に伴う競争の激化が進み、利益率が低下しているとする。

3. 四六・九% (三〇業種) が次期の業況を「雨」と予想—
一〇九年第2四半期(二〇〇九年四〜六月)の業況見通し
今期に「本曇り」「雨」とした業種は七八・一%だったが、次期(四〜六月)の業況予想では七六・六%と、〇八年第4四半期の水準に回復している。

好転の要因にあげる。政府による景気対策の効果があるとするのが「ホームセンター」。「化学」は、海外市場の需要が回復基調にあることをあげる。「非鉄金属」は、非鉄金属価格が上昇傾向にあることを好材料とみる。

II 現在の雇用過不足感と今後の予想される雇用の調整策について

1) 業況好転予想は五業種
次期に業況が好転すると予測しているのは、「ゴルフ」「ホームセンター」「化学」「非鉄金属」「鉄鋼」の五業種となっており、前期の一業種から伸びている。「ゴルフ」「鉄鋼」は、金融不安が一段落したことや景気の下げ止まり感を感じている。

現状維持を予想する五四業種の過半数を超える二九業種が「雨」「本曇り」と予想する一四業種とあわせて四三業種が今期と変わらず次期も引き続いて「雨」「本曇り」と予想しており、特に、自動車、住宅、建設、設備投資関連の業種は景気低迷が底を打ったという実感にはほど遠い状況となっている。

今期の業況観で「本曇り」「雨」とした業種が七八・一%、次期予想では七六・六%と若干の景況感の好転がみられるもの、景気が回復基調にあると実感していない業種も数多く存在している。

四半期、第4四半期に引き続き、今期も、このような状況における企業、業界団体の雇用過不足感や雇用面で実施する予定がある調整策などについて聞いた。前回調査でも同様の内容を尋ねている。

図2 雇用過不足感 (従業員全体)

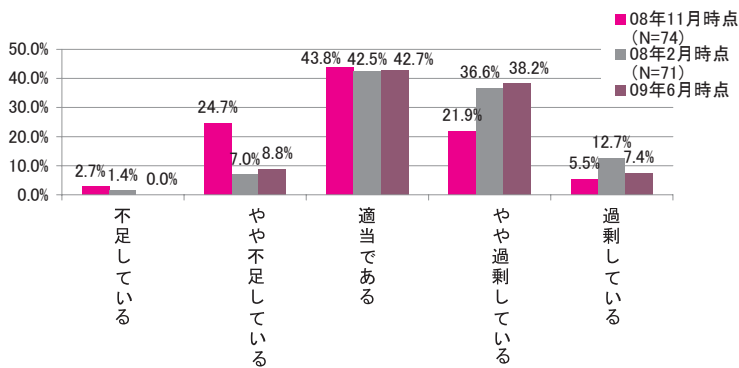


図3 雇用過不足感 (正規従業員)

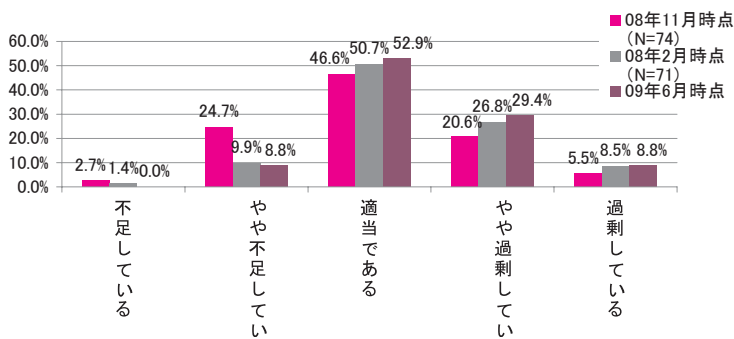
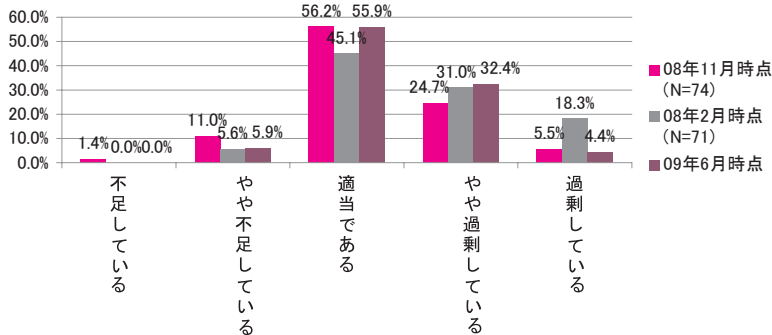


図4 雇用過不足感 (非正規従業員)



1. 現在の雇用過不足感——正規、非正規とも前回調査より「適当である」が増加

現在の雇用過不足感は、正規、非正規を問わず従業員全体で「適当である」と回答する企業は前回（四二・五％）と横ばい（四二・七％）となった。「不足」「やや不足」しているも前回（八・四％）から微増（八・八％）。「過剰」「やや過剰」しているは前回（四九・三％）から三・七ポイント低い四五・六％となった（図2）。

正規従業員に限ると、「適当」が前期

（五〇・七％）から二・二ポイント増えて五二・九％、「不足」「やや不足」しているが前回（一一・三％）から二・五ポイント低下して八・八％、「過剰」「やや過剰」しているが前回（三五・三％）から二・九ポイント上昇して三二・四％となった（図3）。

非正規従業員のみでは、「適当」が前回（四五・一％）から一〇・八ポイント上昇して五五・九％、「不足」「やや不足」しているは前期（五・六％）からほぼ横ばいの五・九％、「過剰」「やや過剰」しているは前回（四九・三％）から一・二ポイント低下して三六・八％

となり（図4）、過剰感が一段落し、適当であると感じる企業が増えている。現在の雇用過不足感について、モニター企業にその理由を聞いたところ、従業員全体で「不足」していると回答した企業の主な理由は、「組織の見直し」と「事業の変更」がともに第一位で一四・三％だった。（前期は「組織の見直し」が二七・三％、「事業の変更」が一八・二％）。

「過剰」「やや過剰」していると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」が四八・三％（前期四五・一％）、「金融危機」が一九・〇％（前期九・一％）、

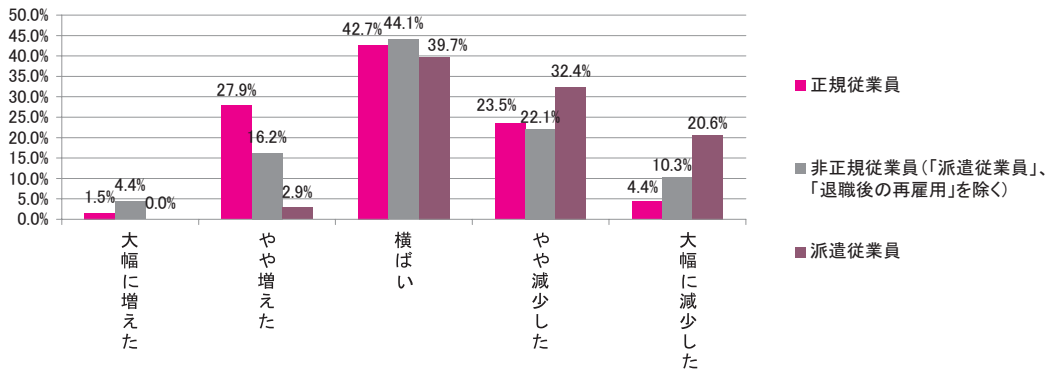
「円高の進展」が一・一％（前期一・三％）、の順となった。

正規従業員では、「不足」していると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」が二五・〇％、「組織の見直し」「金融危機」がともに一二・五％となった（前期は「組織の見直し」「金融危機」「景気後退」がともに一七・六％）。

「過剰」「やや過剰」していると回答した企業の主要な理由は、「景気後退」（三九・六％）、「事業の変更」（一四・六％）、「円高の進展」「組織の見直し」「金融危機」（一二・五％）、の順となり、前回と比べて「景気後退」を理由とする企業の割合が減少した（前期は「景気後退」（四六・九％）、「円高の進展」（一六・三％）、「金融危機」（一四・三％）の順）。

非正規従業員で、「不足」していると

図7 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減 (N=68)



た」が二七・九%（前期二八・二%）となった。
 非正規従業員では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は二〇・六%（前期一・三%）、「横ばい」が四四・一%（五〇・七%）、「やや減少した」「大幅に減少した」が三二・四%（前期三三・八%）。
 派遣従業員では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は二・九%（前期二・八%）、「横ばい」が三九・七%（前期四七・九%）、「やや減少した」「大幅に減少した」が五三・〇%（四六・五%）となった。
 正規従業員、非正規従業員ともに「やや減少した」「大幅に減少した」とする企業が低下傾向にある一方で、派遣従業員だけが「やや減少した」「大幅に減少した」とする割合が高まっており、派遣従業員から正規従業員、非正規従業員への切り替えが進んでいると思われる。

れる（図7）。
 前回（二〇〇八年第4四半期）よりもさらに業況観が悪化して、約八割が「雨」となるなど、二〇〇三年第4四半期に開始したモニター調査でもっとも悪い業況観となった。雇用過不足感で「やや過剰している」企業が前回から微増している一方、正規従業員、非正規従業員、派遣従業員といった雇用形態の区別なく、雇用過不足感で「適当である」とする企業の割合が増えている。景気に好転の兆しが見えていないものの、雇用調整においては昨年末の経済危機から一段落してきた様子が見える結果となった。

（調査・解析部 山崎 憲）

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業九一社、事業主団体五二団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は二〇〇九年六月五日～六月六日。回答状況は、民間企業六八社（回収率七四・七%）、事業主団体四四団体（同八四・六%）となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇九年第1四半期（一～三月）と〇九年第2四半期（〇九年四月～六月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、六四業種の回答を得た。